

参考資料

事務局



1 情報システム関係予算

平成21年度情報システム関係予算

約6,294億円

システム整備に要する経費

約1,626億円

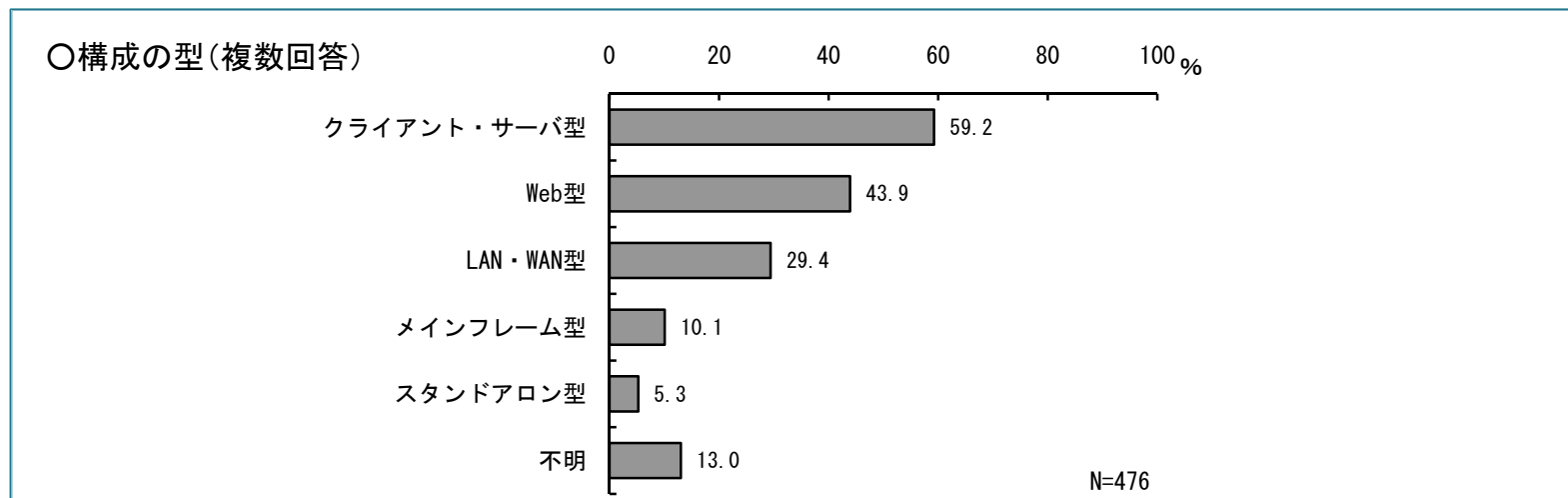
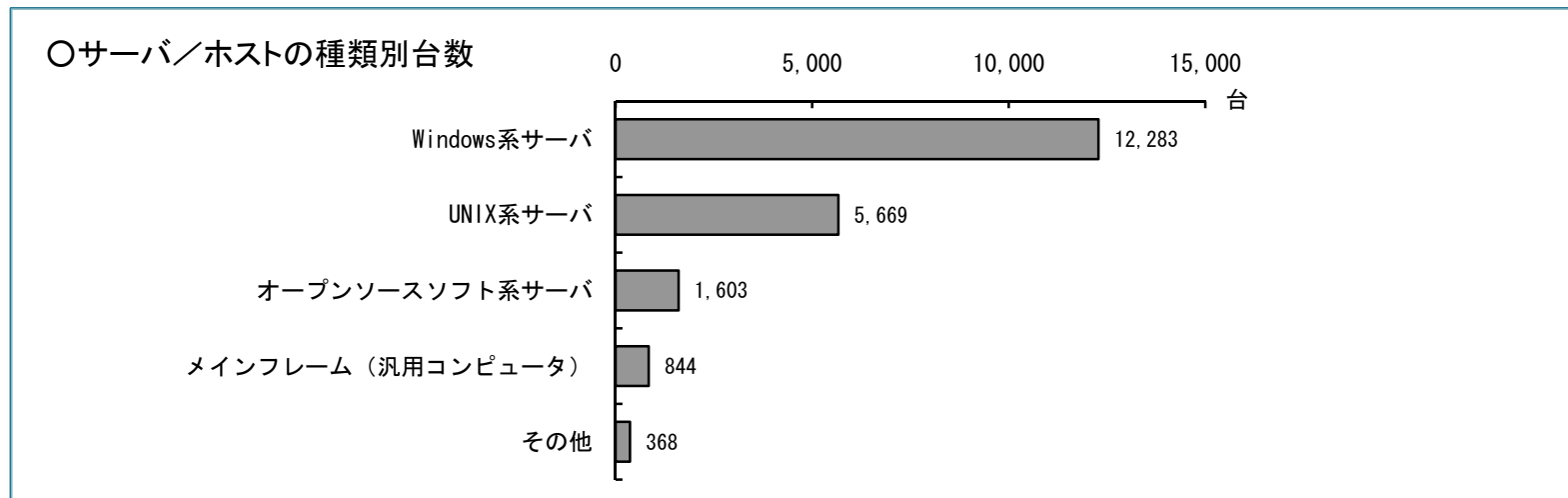
- 調査研究、仕様書作成等に係る経費
- システムの設計・開発等に係る経費
- データの移行経費など

その他運用等に要する経費

約4,668億円

- ハードウェア等の借料
- ハードウェア、ソフトウェアの運用・保守経費
- ヘルプデスクの運営経費
- CIO補佐官等外部専門家を登用する経費など

2 政府情報システムの規模・構成



出所: 総務省「平成18年度電子政府基本調査」

<対象機関>

内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省(計19府省等)

<対象システム>

平成19年3月31日現在において運用中(設計・開発・構築途上の上ものは除く)の情報システムのうち、平成18年度の運用経費(執行額)が年間10万SDR(1,600万円)以上のもの

3 最適化取組状況

業務・システムの最適化について

- 平成15年度から、各府省ごとにバラバラに使われている複数の情報システムの一元化、外部委託などの業務の見直し、従来の旧システムの刷新・オープン化などによるコストの低減、システムの柔軟性確保などを進める業務・システムの最適化に取組
- 最適化対象の業務・システムについては、具体的な実施事項や経費削減の目標値等を記載した最適化計画を策定し、これに基づき取組を順次実施（各業務・システムの最適化実施期間は概ね4～5年）

（対象業務・システム）

年間運用経費が1億円以上で効率化・合理化などの効果が見込まれる業務・システム87分野

○府省共通業務・システム等（20分野）：人事・給与等業務、共通システム、文書管理業務等

○個別府省業務・システム（67分野）：社会保険業務、登記業務、国税関係業務等



86分野の業務・システムにおいて最適化計画策定済（21年3月現在）

（削減コスト）

平成27年度までに約1200億円のコスト削減効果を発現

最適化によるコスト削減効果

各年度の目標値及び実績値の推移は以下のとおり

（億円）

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
目標値	0.2	27	68	259	223	626	702	607	989	1052	1059	1058	1192
実績値	0.2	28	68	271	292	—	—	—	—	—	—	—	—

（※）目標値については、各最適化計画の取組による経費削減効果（目標値）（現行システムの運用経費と比較）を合計したもの

4 共同利用システム基盤

平成21年3月より運用開始

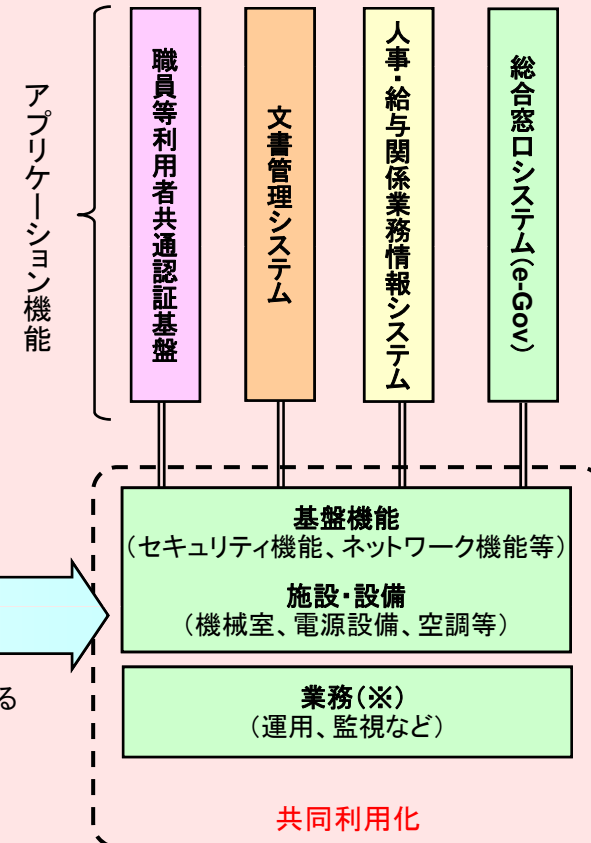
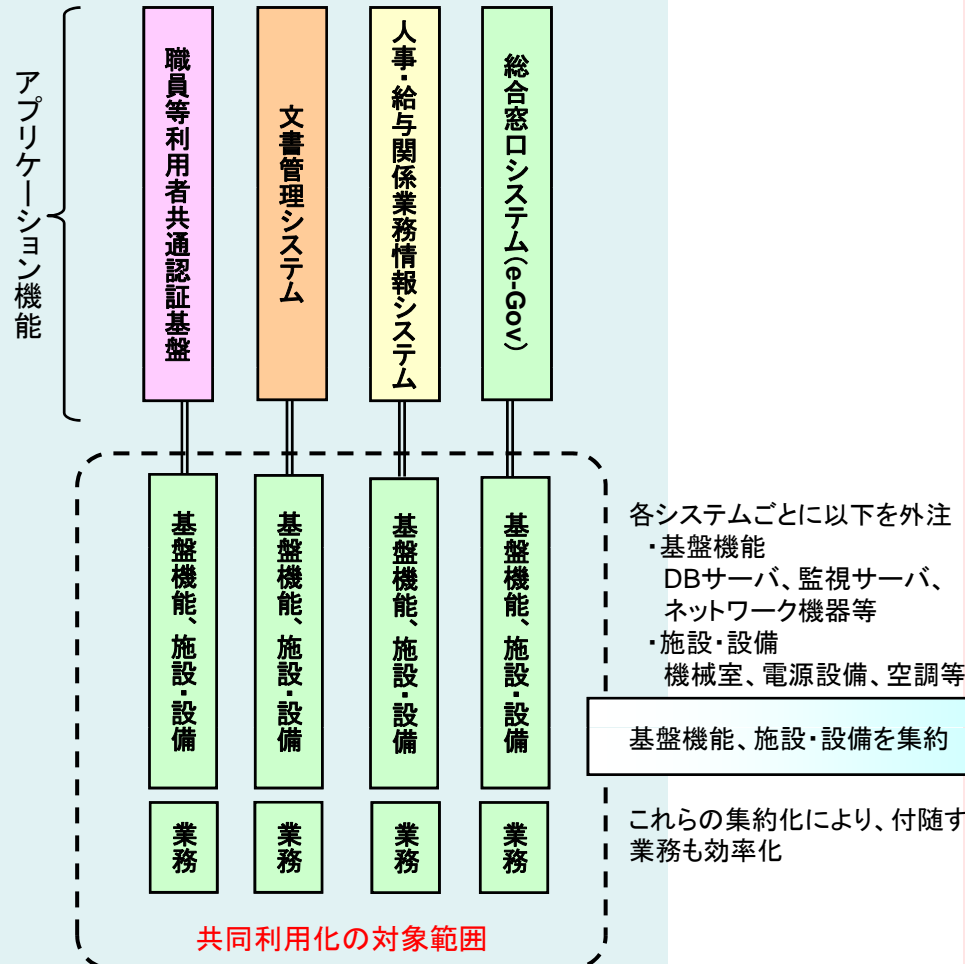
共同利用化前(最適化前)

共同利用化後(最適化後)

各最適化の担当府省において、府省共通システムで共通的に利用される基盤機能及び施設・設備が各々整備された場合。

政府全体で利用可能な基盤機能及び施設・設備を具備する府省共通システムの基盤(共同利用システム基盤)を整備。

各府省は、府省共通システムの整備・運用に当たっては、当該基盤を活用。これにより、業務の効率化や経費の縮減を図り、最適化の効果を高めることが可能。



※ 運用、監視などの業務も共同利用化するが、各システム側においても、運用業務のうちアプリケーション機能の運用業務は引き続き実施